



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	135,775	△5.2	14,794	△44.0	18,305	△37.9	13,216	△35.7	12,976	△36.2	42,609	49.1
26年3月期	143,247	0.3	26,429	△11.8	29,464	△10.8	20,541	△11.4	20,344	△11.3	28,577	△22.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	122.40	—	2.8	3.6	10.9
26年3月期	191.90	—	4.6	6.1	18.4

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 4百万円

(注) 平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	524,588	475,213	470,575	89.7	4,439.07
26年3月期	486,141	451,724	447,327	92.0	4,219.63

(注) 平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	31,579	△12,756	△19,603	104,222
26年3月期	28,422	6,926	△19,636	104,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,084	93.8	4.3
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,084	147.1	4.2
28年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		164.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,100	2.8	7,500	147.8	8,800	87.4	6,300	87.2	6,200	89.0	58.49
通期	135,100	△0.5	14,000	△5.4	16,500	△9.9	11,800	△10.7	11,600	△10.6	109.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	117,847,500株	26年3月期	117,847,500株
27年3月期	11,839,742株	26年3月期	11,836,546株
27年3月期	106,009,606株	26年3月期	106,014,250株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「(1)経営成績に関する分析の(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 企業理念および基本方針	12
(2) 経営課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(報告企業)	20
(作成の基礎)	20
(重要な会計方針)	20
(追加情報)	21
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	22
(未適用の公表済み基準および解釈指針)	22
(セグメント情報)	22
(金融収益および金融費用)	24
(1株当たり利益)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当期におけるわが国経済は、政府や日銀が進めた量的緩和や経済対策により円安進行に伴う輸出環境の改善が続いたものの、消費税増税や円安による物価上昇に伴い個人消費が伸び悩むなど、緩やかな回復基調のなかにも停滞的な動きが混在する状況となりました。

一方、医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、国内では昨年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響に加え、新たな後発医薬品使用促進策など医療費抑制政策が強化され、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、学術情報活動の充実を図ることにより製品価値のさらなる向上を目指し、経営全般にわたって効率化に努めましたが、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
売上収益	143,247	135,775	△7,472	△5.2%
営業利益	26,429	14,794	△11,635	△44.0%
税引前当期利益	29,464	18,305	△11,159	△37.9%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	20,344	12,976	△7,368	△36.2%

[売上収益]

売上収益は前期比75億円(5.2%)減少の1,358億円となりました。

- ・昨年4月の薬価引き下げの影響に加え、新たな後発医薬品使用促進策の影響から、売上収益は厳しい結果となりました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は308億円(対前期比13.7%減)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は103億円(同比7.4%減)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて86億円(同比1.8%減)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は68億円(同比6.0%増)、一昨年8月発売の関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は41億円(同比419.2%増)となりました。
- ・また、昨年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は15億円、9月に抗PD-1抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は25億円となりました。
- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は248億円(対前期比23.6%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は102億円(同比23.9%減)、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は61億円(同比24.2%減)、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は48億円(同比35.5%減)となりました。
- ・昨年12月にB細胞リンパ腫治療薬「ON0-4059」をギリアド・サイエンシズ社に導出したことに伴い、ライセンス収入の一部を売上収益に計上しました。

[営業利益]

営業利益は前期比116億円(44.0%)減少の148億円となりました。

- ・売上原価は、薬価引き下げと製品の売上構成の変化により前期比24億円(7.3%)増加の351億円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」の価値最大化のために開発投資を積極的に進めましたが、一方で、その他投資で経費の効率化を進め、また無形資産の減損額の減少もあり、前期比31億円(6.9%)減少の413億円

となりました。

- ・販売費及び一般管理費は、当期新発売の「フォシーガ錠」、「オブジーボ点滴静注」等に関する営業活動費用が大きく発生したことや市販後調査費用が増加し、前期比38億円（10.0%）増加の422億円となりました。
- ・その他の費用では、導入ライセンス契約の解約に伴う和解金などの計上により、前期比10億円（63.2%）増加の26億円となりました。

[当期利益]（親会社所有者帰属）

当期利益は、税引前当期利益の減少に伴い、前期比74億円（36.2%）減少の130億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年5月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、「2型糖尿病」を効能・効果とした一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、 μ オピオイド受容体拮抗薬「ONO-3849」は、戦略上の理由により、開発を中止しました。
- ・昨年6月、S1P受容体作動薬「ONO-4641」は、多発性硬化症を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、外部環境の変化に伴い、開発を中止しました。
- ・昨年7月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、パーキンソン病を対象に開発を進めている長時間作用型COMT阻害薬「ONO-2370」は、日本人健康成人男性を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、胃がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、根治切除不能な悪性黒色腫を効能・効果として製造販売承認を取得していたヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「オブジーボ点滴静注20mg、100mg（以下、オブジーボ）」を新発売しました。
- ・昨年9月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057」は、再発または難治性の多発性骨髄腫を対象としたレナリドミドおよびデキサメタゾン併用のフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害薬「ONO-4059」は、再発または難治性のB細胞性非 Hodgkin リンパ腫および慢性リンパ性白血病を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、カルシウム受容体作動薬「ONO-5163」は、二次性副甲状腺機能亢進症を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ株式会社は、ヒト型抗ヒトCTLA-4抗体「イピリムマブ」について、「切除不能または転移性悪性黒色腫」を効能・効果として、製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年10月、末梢循環障害治療剤「オパルモン錠」は、安定性の改善を目的とした製剤変更に関する承認を取得しました。
- ・昨年10月、褐色細胞腫を対象に開発を進めているチロシン水酸化酵素阻害薬「ONO-5371」は、日本人健康成人男性および腎機能障害男性を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年11月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は、現在の用法・用量に1段階で維持量まで増量する用法・用量を追加する一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年11月、GABA_A受容体作動薬（短時間作用型）「ONO-2745」は、臨床試験において安全性上懸念される事象は認められなかったものの、薬物動態特性の課題を踏まえ、戦略上の理由により開発の中止を決定しました。
- ・昨年11月、腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン「ONO-7165」は、期待された有効性が認められず、開発を中止しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、ホジキンリンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年2月、 β 遮断薬（短時間作用型）「オノアクト点滴静注用150mg」は、利便性の向上を目的として高含量の剤型追加に関する承認を取得しました。
- ・本年4月、 β 遮断薬（短時間作用型）「オノアクト点滴静注用50mg/150mg」は、小児での心機能低下例における頻脈性不整脈を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」について、固形がんを対象とした「モガムリズマブ」との併用によるフェーズⅠ試験を協和発酵キリン株式会社とともに開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」について、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌（非扁平上皮がんを除く）」の効能・効果一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、肝細胞がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

<海外（導入品を含む）>

- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国で「プラチナ製剤および一つ以上の全身療法での治療後に進行が認められた肺扁平上皮がん（NSCLC）」を対象に段階的申請を開始しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年6月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、未治療の悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験において、「オブジーボ」の「ダカルバジン」に対する全生存期間の優越性が示されたことから、独立データモニタリング委員会より本試験の早期中止が勧告されたことを公表しました。
- ・昨年6月、独メルク社は、S1P受容体作動薬「ONO-4641」について、多発性硬化症を対象としたフェーズⅡ試験を実施しておりましたが、外部環境の変化に伴い、開発を中止しました。
- ・昨年6月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、抗CTLA4モノクローナル抗体「イピリムマブ」について、韓国において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、ホジキンリンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年8月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057」について、再発の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験（ASPIRE試験）において「ONO-7057」投与群で主要評価項目である無増悪生存期間の優越性が示されたことを公表しました。
- ・昨年8月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057」について、再発または難治性の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験（FOCUS試験）において主要評価項目である全生存期間を達成できなかったと発表しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、抗CTLA4モノクローナル抗体「イピリムマブ」について、台湾において悪性黒色腫を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において非小細胞肺癌を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」について、韓国において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。

- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年10月、「オブジーボ」について、台湾において非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年10月、「オブジーボ」について、韓国において頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年11月、「オブジーボ」について、台湾において胃がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年11月、「オブジーボ」について、台湾において頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「病勢進行が認められた切除不能または転移性悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」について、台湾において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、抗CTLA4モノクローナル抗体「イピリムマブ」について、韓国において悪性黒色腫を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・本年1月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、肺扁平上皮がんを対象とした2次治療のフェーズⅢ試験において、「オブジーボ」の「ドセタキセル」に対する全生存期間の優越性が示されたことから、臨床試験を早期に終了したことを公表しました。
- ・本年1月、「オブジーボ」について、韓国において非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年1月、「オブジーボ」について、韓国において胃がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年1月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057」について、再発の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験（ASPIRE試験）の結果に基づき、米国にて医薬品承認事項変更申請、および欧州にて医薬品製造販売承認申請を行いました。
- ・本年3月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057」について、再発または難治性の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験（ENDEAVOR試験）において「ONO-7057」投与群で主要評価項目である無増悪生存期間の優越性が示されたことを公表しました。
- ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「プラチナ製剤による化学療法での治療中または治療後に進行・再発が認められた肺扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認を取得したことを公表しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」について、韓国において「病勢進行が認められた切除不能または転移性悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、膀胱がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、プロスタグランジン受容体（EP1）拮抗薬「ONO-8539」は、胃食道逆流症を対象とした探索的フェーズⅠ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・本年3月、Tropomyosin receptor kinase (Trk) 阻害薬「ONO-4474」は、健康成人を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」について、台湾において「プラチナ製剤による化学療法での治療中または治療後に進行・再発が認められた肺扁平上皮がん」を対象とした製造販売承認申請を行いました。

[創薬／研究提携活動の状況]

- ・昨年7月、国立大学法人東京大学との間で同大・創薬イノベーションセンターに当社独自の化合物ライブラリーの提供に関する契約を締結しました。
- ・昨年9月、製薬企業と海外のアカデミアが連携してGタンパク質共役受容体の立体構造解析を推進する組織「GPCRコンソシアム」に創設メンバーとして参画いたしました。
- ・国立大学法人東北大学および東京大学とともに、産学連携による創薬オープン・イノベーションを追求する「オリエンタム・イノベーション」と称する研究ネットワークを昨年より開始しておりますが、当期中に異なる複数の研究機関と新たな「オリエンタム・イノベーション」を開始いたしました。

[ライセンス／開発・販売提携活動の状況]

- ・昨年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と日本、韓国、台湾における腫瘍免疫領域での戦略的提携契約を締結しました。本提携によって、「オブジーボ」、「イピリムマブ」および開発早期段階にある3つの腫瘍免疫関連化合物（抗KIR 受容体抗体「Lirilumab」、CD137 共刺激受容体作動薬「Urelumab」およびLAG3免疫チェックポイント阻害薬「BMS-986016」）について、単剤および併用療法での共同開発・共同販促を行うことで、腫瘍免疫ポートフォリオの強化が期待されます。
- ・昨年7月、Meiji Seika ファルマ株式会社とタイおよびインドネシアにおける「リマプロスト」（当社国内製品名「オパールモン」）の開発・販売に関して独占的ライセンス契約を締結しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社および協和発酵キリン株式会社と進行固形がんにおける腫瘍免疫に関する開発提携契約を日本において締結しました。本契約は、「オブジーボ」と抗CCR4抗体「モガムリズマブ」について、併用療法に関するフェーズ I 試験を両社共同で進めていくものです。
- ・昨年12月、ギリアド・サイエンシズ社と、B細胞性悪性腫瘍および他の疾患を対象に開発を進めるBTK 阻害薬「ONO-4059」の日本、韓国、台湾、中国およびASEAN諸国を除く全世界における独占的開発・販売ライセンス契約を締結しました。今後、両社は共同で、B細胞性悪性腫瘍およびその他の疾患を対象に、単剤療法およびギリアド・サイエンシズ社のキナーゼ阻害剤等との併用療法について開発を進めていく予定です。
- ・本年2月、アジレントテクノロジー社の事業部としてがんの診断薬を供給しているダコ社と、日本、韓国、台湾において「オブジーボ」の非小細胞肺癌治療におけるPD-L1コンパニオン診断薬開発について提携しました。
- ・本年3月、中国化学製薬股份有限公司（CCPC）と台湾における「リマプロスト」（当社国内製品名「オパールモン」）の開発・販売に関して独占的ライセンス契約を締結しました。

(海外事業展開の状況)

- ・昨年12月、将来的な台湾での自販に向け、当社100%出資子会社として「台湾小野薬品工業股份有限公司」を設立しました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率 (%)
売上収益	135,775	135,100	△675	△0.5
営業利益	14,794	14,000	△794	△5.4
税引前当期利益	18,305	16,500	△1,805	△9.9
当期利益 (親会社の所有者帰属)	12,976	11,600	△1,376	△10.6

[売上収益]

次期につきましては、主要新製品では、DPP-4阻害剤「グラクティブ錠」、SGLT2阻害剤「フォシーガ錠」の2つの2型糖尿病治療薬に加え、抗PD-1抗体として世界に先駆けて発売した抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」について引き続き積極的に情報提供活動を進めていくとともに、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」、国内初の貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル/プロイメンド」、4週に1回服用する骨粗鬆症治療剤「リカルボン50mg錠」などで売上拡大を図ります。

一方、前期に計上していたライセンス収入の減少や、引き続き後発医薬品の使用促進策の普及・浸透による売上減少が予想され、売上収益は2015年3月期比7億円(0.5%)減少の1,351億円を予想しています。

[損益]

売上原価は商品構成の変化から増加する見込みです。研究開発費は、引き続き積極的に投資を行い、オブジーボ関連の治験費用などが増加するものの、2016年3月期に改定する退職給付制度の過去勤務費用の影響で人件費が減少することから、前期比微減の見込みです。販売費及び一般管理費は、過去勤務費用の影響で人件費が減少するものの、「フォシーガ錠」の販売手数料や「オブジーボ点滴静注」などに関する営業活動費用、市販後調査費用の増加に伴い、前期比微増の見込みです。

以上のことより、営業利益は2015年3月期比8億円(5.4%)減少の140億円、親会社所有者帰属分当期利益は同比14億円(10.6%)減少の116億円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	差額
資産合計	486,141	524,588	38,447
親会社所有者帰属持分	447,327	470,575	23,249
親会社所有者帰属持分比率	92.0%	89.7%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,219.63円	4,439.07円	

資産合計は前期末に比べ384億円増の5,246億円となりました。

流動資産は棚卸資産の増加などから23億円増の1,979億円となりました。

非流動資産は繰延税金資産の減少があったものの、投資有価証券や有形固定資産の増加などから361億円増の3,267億円となりました。

負債は長期前受収益や仕入債務及びその他の債務の増加などから150億円増の494億円となりました。

親会社所有者帰属持分は利益剰余金の減少があったものの、その他の資本の構成要素の増加などから232億円増の4,706億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	差額
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,422	31,579	3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,926	△12,756	△19,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,636	△19,603	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,712	△780	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	69	104	
現金及び現金同等物の期末残高	104,898	104,222	

当期の現金及び現金同等物の増減額は、8億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が183億円、長期前受収益の増加67億円、減価償却費及び償却費が61億円などにより316億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券などの取得と売却および償還などにより差し引き187億円の収入があり、一方では有形固定資産取得による支出175億円、無形資産取得による支出136億円などにより128億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから196億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	IFRS	
	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.02	89.70
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	194.95	274.42
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.03	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,037.77	2,347.75

(注) 親会社所有者帰属持分比率： 親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率： 株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当90円と合わせて、年間配当を180円とさせていただくことを予定しています。また次期の年間配当については、当期と同額の1株当たり180円を予想しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたくと考えています。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(当社、子会社6社および関連会社2社(2015年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に関係する事業を行っております。

医薬品事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

< 医薬品事業 >

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

[関係会社]

(販売及び販売支援等)

韓国小野薬品工業(株)、台湾小野薬品工業股份有限公司

(製造・販売)

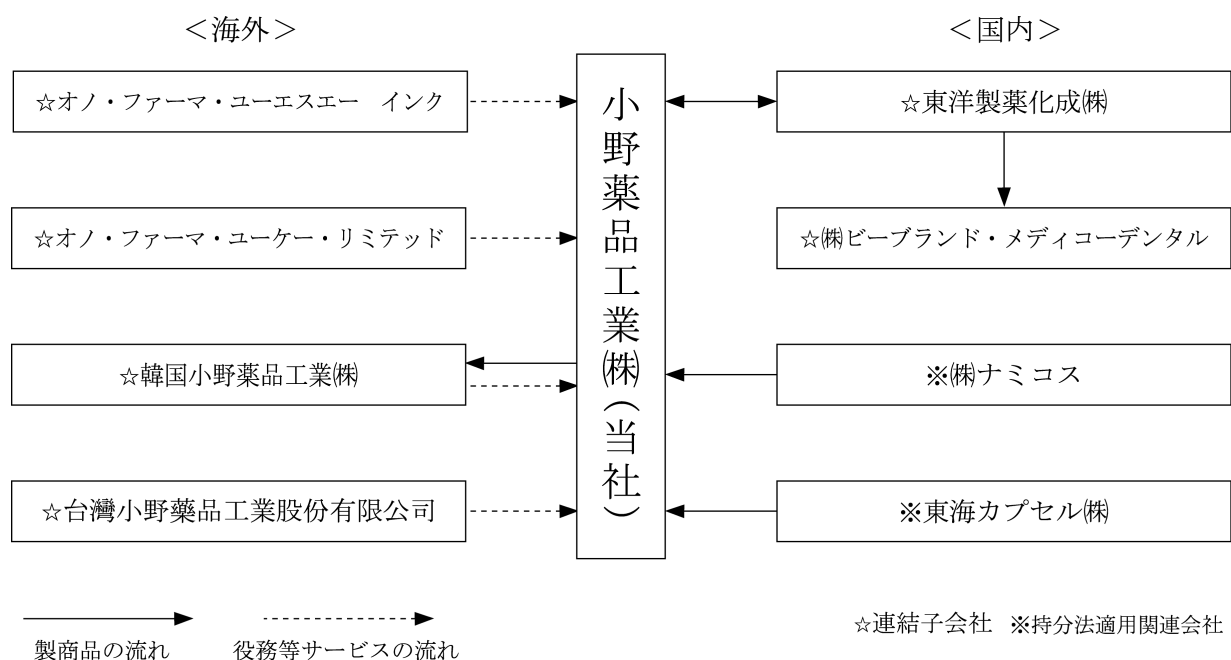
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



〈 関係会社の状況 〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 24,000	医薬品事業	100.0	医薬品の導出入活動等を行っている。
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	千ポンド 50	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動等を行っている。
韓国小野薬品工業㈱	韓国ソウル特別市	百万ウォン 3,000	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売等を行っている。
台湾小野薬品工業股份有限公司 (注) 3	台湾台北市	百万台湾元 90	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売支援等を行っている。
東洋製薬化成㈱	大阪市中央区	百万円 21	医薬品事業	45.5	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…1名
㈱ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	百万円 10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) ㈱ナミコス	大阪市中央区	百万円 45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル㈱	静岡県富士市	百万円 20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 2014年12月、台湾小野薬品工業股份有限公司を設立いたしました。

4 東洋製薬化成㈱の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 企業理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエン特」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、新たな「化合物オリエン特」による新薬創製を進めています。一方、当社の戦略分野であるがん治療およびその支持療法の領域においては、化合物オリエン特の手法に捉われることなく新薬の創製に取り組んでいます。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学・ベンチャー企業などとのオープン・イノベーションを機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させていきます。この取り組みをさらに加速させるために、当社が見出した独自性の高い新規化合物を最先端の知見や技術を有する複数の大学・研究機関に提供することにより、医薬品としての用途の探索を今まで以上に迅速に実施する新しい形の産学連携ネットワーク「オリエンタム・イノベーション」の構築を、国内外で進めていきます。

〈現状における課題と取り組み〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組んでいます。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出していくことが不可欠です。そのために、創薬においては、オープン・イノベーションを推進し、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速しております。一方、事業戦略性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の導入に引き続き注力していくことにより、今後も継続的な新薬上市に努めていきます。また、臨床試験では、新薬開発のスピードアップにも努めています。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中に提供できるよう、グローバルな事業展開を推進しています。海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業への導出を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。また、抗がん剤などのスペシャリティー製品については、海外でも自社で販売していけるよう、アジアから自社販売の基盤づくりに取り組み始めており、すでに韓国、台湾では現地法人を設立し自販体制を整備しました。引き続き、海外での事業拠点を整備していきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人財の育成や事業のスピードアップに努めています。また、女性の活躍を支援するための仕組みを整備するなど、多様性の向上に取り組み、様々な環境変化への

対応を図っています。さらに、企業の社会的責任（CSR）活動につきましては、「コーポレートガバナンス」、「革新的な医薬品」、「人財・人権」、「環境」、「公正な事業環境」、「社会」を取り組むべき重点領域として取り上げ、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく、活動の推進を行っています。今後もこれらの取り組みを一層充実させ、企業基盤の強化を図っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,898	104,222
売上債権及びその他の債権	42,240	41,960
有価証券	22,295	22,746
その他の金融資産	905	820
棚卸資産	24,261	25,805
その他の流動資産	958	2,311
流動資産合計	195,557	197,865
非流動資産		
有形固定資産	59,147	70,754
無形資産	22,690	33,913
投資有価証券	188,360	212,162
持分法で会計処理されている投資	1,008	1,023
その他の金融資産	5,913	6,314
繰延税金資産	10,003	45
退職給付に係る資産	905	—
その他の非流動資産	2,559	2,512
非流動資産合計	290,585	326,723
資産合計	486,141	524,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	11,288	13,745
借入金	508	287
その他の金融負債	846	2,585
未払法人所得税	4,303	6,587
引当金	1,063	684
その他の流動負債	10,264	11,109
流動負債合計	28,272	34,997
非流動負債		
借入金	468	317
その他の金融負債	17	21
退職給付に係る負債	3,945	5,426
引当金	87	89
繰延税金負債	1,002	1,156
長期前受収益	—	6,724
その他の非流動負債	626	645
非流動負債合計	6,146	14,378
負債合計	34,418	49,375
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,080	17,080
自己株式	△59,274	△59,308
その他の資本の構成要素	15,626	45,756
利益剰余金	456,537	449,690
親会社の所有者に帰属する持分	447,327	470,575
非支配持分	4,397	4,638
資本合計	451,724	475,213
負債及び資本合計	486,141	524,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	143,247	135,775
売上原価	△32,746	△35,136
売上総利益	110,501	100,639
販売費及び一般管理費	△38,377	△42,222
研究開発費	△44,413	△41,346
その他の収益	338	368
その他の費用	△1,620	△2,645
営業利益	26,429	14,794
金融収益	3,107	3,565
金融費用	△76	△67
持分法による投資利益	4	13
税引前当期利益	29,464	18,305
法人所得税	△8,922	△5,089
当期利益	20,541	13,216
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	20,344	12,976
非支配持分	198	240
当期利益	20,541	13,216
1株当たり当期利益：		
基本的1株当たり当期利益(円)	191.90	122.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	20,541	13,216
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	7,106	29,529
確定給付制度の再測定	596	△640
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する持分	3	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,706	28,894
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	323	505
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	6	△6
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	330	499
その他の包括利益合計	8,036	29,393
当期包括利益合計	28,577	42,609
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	28,367	42,364
非支配持分	210	245
当期包括利益合計	28,577	42,609

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2013年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,231	8,198	454,681	438,086	4,190	442,276
当期利益					20,344	20,344	198	20,541
その他の包括利益				8,023		8,023	12	8,036
当期包括利益合計	—	—	—	8,023	20,344	28,367	210	28,577
自己株式の取得			△43			△43		△43
剰余金の配当					△19,083	△19,083	△3	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△595	595	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△43	△595	△18,487	△19,126	△3	△19,129
2014年3月31日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
当期利益					12,976	12,976	240	13,216
その他の包括利益				29,389		29,389	4	29,393
当期包括利益合計	—	—	—	29,389	12,976	42,364	245	42,609
自己株式の取得			△34			△34		△34
剰余金の配当					△19,082	△19,082	△4	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				742	△742	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△34	742	△19,823	△19,116	△4	△19,119
2015年3月31日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	29,464	18,305
減価償却費及び償却費	5,109	6,100
減損損失	2,016	560
受取利息及び受取配当金	△2,584	△2,528
支払利息	14	13
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,036	△1,541
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,156	282
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	990	3,999
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	515	526
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,035	915
長期前受収益の増減額(△は減少)	—	6,724
その他	△93	327
小計	36,585	33,685
利息の受取額	667	450
配当金の受取額	2,046	2,138
利息の支払額	△14	△13
法人所得税等の支払額	△10,862	△4,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,422	31,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,816	△17,540
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形資産の取得による支出	△7,041	△13,578
投資の取得による支出	△31,353	△3,677
投資の売却及び償還による収入	51,526	22,396
その他	△398	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,926	△12,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,073	△19,060
非支配持分への配当金の支払額	△3	△4
長期借入金の返済による支出	△515	△487
短期借入金の純増減額	△2	△19
自己株式の取得による支出	△42	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,636	△19,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,712	△780
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	69	104
現金及び現金同等物の期末残高	104,898	104,222

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

小野薬品工業株式会社（以下、当社）は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、「(6) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2010年10月改訂）を早期適用しております。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度（2015年3月期）の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度（2014年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

[会計方針の変更]

【新会計基準の適用】

当社グループが当連結会計年度より適用している基準等は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS 第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記基準等は、それぞれの経過措置に準拠して適用しており、比較情報について遡及修正を行っております。

上記基準等の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

【棚卸資産の評価方法の変更】

棚卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新しい原価システムを導入し、棚卸資産の評価および期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払いが見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.0%、2016年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が648百万円減少し、その他資本の構成要素が2,553百万円、当連結会計年度に計上された法人所得税が1,905百万円、それぞれ増加しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

・有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。減損は、売却費用控除後の公正価値と適切な利率で割引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定する使用価値のどちらか高い金額を用いて決定しております。将来キャッシュ・フローは事業予測に基づいて決定しております。将来の事象によって、このような減損テストに用いられた仮定が変更され、その結果、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰延税金資産を回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該差異に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

・退職給付会計の基礎率

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積りおよび判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の公表済み基準および解釈指針)

当社グループは、公表済で未発効の新設または改訂された基準書と解釈指針について、IFRS第9号「金融商品」(2010年10月改訂)を除き、早期適用しているものはありません。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書と解釈指針の新設または改訂で当社グループに影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルの公表
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融資産の減損およびヘッジ会計の改訂

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売事業)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
製品商品売上収益		
循環呼吸器系薬剤	61,889	50,105
代謝性薬剤	47,404	43,343
消化器系薬剤	16,722	14,733
神経系薬剤	5,807	6,146
泌尿器系薬剤	5,934	4,714
組織細胞機能用薬剤	—	2,294
化学療法、ホルモン剤他	837	805
その他薬剤	2,972	2,770
小計	141,567	124,909
ロイヤルティ・その他の営業収益	1,680	10,866
合計	143,247	135,775

(注) 1 売上収益の内訳に関して、当連結会計年度より金額的重要性が高まったため、ロイヤルティ・その他の営業収益を別途掲記しております。そのため、外部顧客からの地域別売上収益にかえて、製品商品売上収益の地域別内訳を注記しております。

(注) 2 製品商品売上収益の地域別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
製品商品売上収益		
日本	139,613	123,028
欧州	364	378
アジア	1,589	1,503
合計	141,567	124,909

(注) 製品商品売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(3) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(株)メディセオ	33,699	30,951
(株)スズケン	25,600	22,536
東邦薬品(株)	19,335	16,794
アルフレッサ(株)	17,247	13,884

(金融収益および金融費用)

「金融収益」および「金融費用」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(金融収益)		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	483	342
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	55	49
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	143	9
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,903	2,129
有価証券関連損益		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	144
為替差益	164	765
その他	359	128
合計	3,107	3,565
(金融費用)		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	14	13
有価証券関連損益		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	35	—
従業員給付に係る利息純額	26	35
その他	1	18
合計	76	67

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	191.90円	122.40円

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,344百万円	12,976百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	106,014千株	106,009千株

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2016年3月期に会社経営の安定化を図るため、退職給付制度の改定を行うこととしました。この制度の改定は、貸金制度改定に伴うポイント制導入を主な内容としております。

この制度の改定に伴い、退職給付債務が6,297百万円減少する一方で、資産上限額の影響により資産として認識できる金額が2,689百万円減少します。

その結果、2016年3月期の当期利益（税効果控除後）が4,269百万円増加し、包括利益（税効果控除後）が2,446百万円増加する見込みであります。